

◆32番（森田卓司議員） 30代シリーズでございますが、30代の子どもと、つけ加えて言うならば20代の子どもを2人持っております新風会、森田卓司でございます。どうぞよろしくお願いたします。

また、長井議員、御結婚まことにおめでとうでございます。先ほどは私に気を使っていたきまして、気配りをいただきまして、質問を残していただき、大変ありがとうございます。その心遣いと優しさを奥様にぜひ忘れることなく、お願いしたいと思えます。（笑声）これは奥様の御両親にかわりまして、お願いしておきます。

それでは、通告に従いまして個人質問に入らせていただきます。

まず、1、市長の所信表明から。

(1)岡山市国民健康保険事業についてお伺いをいたします。

岡山市は、このたび岡山市国民健康保険財政健全化計画（案）を作成され、その計画に沿って収納率の向上等に全力で取り組み等々について市長が所信表明で示されました。岡山市の国保の現状は、1人当たりの医療費は政令市中第3位、同じく保険料は11位と示されています。保険料収入が全歳入の5分の1程度に下がり、交付金や一般会計から多額の繰入金で運営されている現在の国保制度のあり方は、先ほどの長井議員の質問に市長が答弁されましたが、決してバランスがとれた財政状況とは言えないのではないかと思います。しかしながら、料率改定については一定のルール化が必要であると考えます。また、計画の中には料率改定と並行して収納率向上対策と医療費適正化対策を集中的に行うことが盛り込まれています。保険者の責務として、これらの対策を最大限行うことが料率改定の前提であると考えます。

そこでお尋ねいたします。

ア、平成24年度の現年度の収納率は88.22%と認識していますが、収納率が上がれば県からの財政調整交付額も連動して上がると思うが、いかがでしょうか。

イ、特定健診の受診者は、現在対象者の4分の1程度とお聞きしています。特定健診の受診率向上によって、国や県の負担金や補助金が上がるのではないのでしょうか。上がるとすれば、どの程度の金額になるのか、お示してください。

ウ、総社市では特定健診を受診し、1年以上保険診療を受けなかった世帯に1万円を支給するという施策を行い話題になっております。岡山市でも独自施策を検討したことがあるのかどうか、お示してください。

エ、医療費通知は医療機関に受診した全ての被保険者に2カ月に1度の頻度で送られているが、どのような効果があるのか、また岡山市が送付をやめた場合、補助金等のペナルティがあるのかどうか、お示してください。

オ、国では昨年12月にプログラム法が成立しました。平成29年度に向けて、保険者の都道府県単位化が進められていくと思われそうですが、料率改定とはどのように関係していくのか、また市にとってはどのような財政的メリットがあるのか、お示しをください。

次に、(2)文化資源、伝統文化の継承についてお伺いをいたします。

市長が所信表明で、「子どもは地域の宝であり、あすへの希望です。子どもたちの笑顔は、私たちの喜びであり、元気の源です」と表明されました。私も少子化の地域に住んでいる議員といたしまして、この所信表明の言葉を至るところで使わせていただこうかなと思っておりますが、よろしいでしょうか。(笑声) そのとおりであると同時に、改めて地域の伝統、文化、先人の足跡を次世代に継承することが重要であると思うところがございます。

そこでお尋ねいたします。

ア、合併地域を含む周辺地域でも回遊性を持った政策を考えるべきではないかと考えるが、御所見をお示してください。

イ、中心市街地と同様に、合併地域にも次世代に継承しなければならない伝統や文化があります。また、多くの歴史・文化資源もあります。子どもたちが生まれ育ったところ、そして将来そこに住みたいと思うような誇りに思える伝統、文化は継承し、歴史・文化資源もしっかりと活用することが大切であると考えます。いかがでしょうか。もちろんそれぞれの地域の方々が率先して動くことが重要であることは認識しております。

2、岡山市市民活動保険制度についてお伺いをいたします。

私は平成24年6月定例会市議会個人質問で、岡山市でも市民活動保険制度を導入してはどうかと提案をいたしました。安全・安心ネットワーク担当局長の答弁は、今後市民のボランティア活動への参加を一層促進し、市民との協働による豊かで活力のある地域づくりを進めていく観点から、岡山市においてはどのような制度がふさわしいのか、その効果や財政負担等もあわせて研究しますとの答弁でした。そして、しっかりと研究していただき、平成25年度から岡山市市民活動保険制度の導入をしていただきました。何事も事故がないことが一番であることは言うまでもございません。

そこでお尋ねいたします。

(1) 最新の集計で、この制度を活用された件数と傾向をお示してください。また、市民の方から申請はあったが適用ができなかった事例があれば、件数と主な理由をお示してください。

(2) 平成26年度も継続して予算計上がされていますが、よりよい制度にしていきたいと思いますが、課題と取り組みについての御所見をお示してください。

3、小規模介護老人福祉施設についてお伺いをいたします。

岡山市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、定員29人のユニット型特別養護老人ホーム、地域密着型の施設整備が各福祉事務所担当地区を選定対象地域として整備が行われてきました。平成23年11月に開催された第3回保健福祉政策審議会資料によりますと、特養待機者の削減、減少、将来的には解消に向けて引き続き新たな施設の整備を行う、施設整備に当たっては岡山市市民のみをサービスの対象とする地域密着型介護老人福祉施設——小規模を平成25年度、平成26年度に3施設ずつ計6施設を整備し、市域内の均衡あるサービス提供体制の構築、適正かつ質の高いサービスの提供を目指すことと示されております。

そこでお尋ねいたします。

(1) 第4期計画初年度の市内の特養の定員と在宅の待機者数及び最新の集計で市内の特養の定員と在宅の待機者数をお示してください。

(2) 平成23年9月26日制定、平成24年2月8日一部改正、岡山市特別養護老人ホーム入所指針は適正に運用されていますか、御所見をお示してください。

(3) 平成26年度に整備される施設を含め地域密着型特養の整備施設数、また当初計画どおり施設整備は進捗しているのか、お示してください。

(4) 今後の施設整備等の課題と方針をお示してください。

4. 有害鳥獣対策について、再び三たび四たびお伺いをいたします。

平成25年9月定例市議会個人質問で、鹿の捕獲補助金と電気柵等の即効性のある制度をつくるべきではないかとお尋ねいたしました。経済局長の答弁は、鹿は検討、電気柵は慎重に検討との答弁でした。

そこでお尋ねいたします。

(1) 夏季に1頭当たり8,000円の捕獲補助金の予算措置をさせていただいております、鹿に対してです。イノシシの捕獲の検体採取は岡山市は尻尾ですが、鹿はどの部分をされるのでしょうか、お示しをください。

(2) 伊豆市では防護柵等の設置補助金として10万円、認定農業者には15万円を上限に2分の1を単市で補助金を出しています。即効性のある伊豆市のような制度をぜひ考えていただきたいが、いかがでしょうか。

5. 最後に、学校法人おかやま希望学園についてお尋ねいたします。

昨年度、岡山市教育委員会及び岡山県教育委員会は学校法人おかやま希望学園との間に不登校対策に係る連携協力事業の協定書を交わされたとお聞きしています。おかやま希望学園は、全寮制の吉備高原のびのび小学校と吉備高原希望中学校を設置しています。この学園は不登校などのさまざまな理由で既存、地元の学校になじめない子どもたちを受け入れており、吉備高原の豊かな自然の中で一人一人がゆったりとした学びと暮らしを通して生きる力を支える基本的な生活習慣、社会的な生活習慣や学習習慣の3つの習慣を育むことで、学習と生活を一体とした教育を行い、知・徳・体のバランスのとれた個性や社会性豊かな子どもの育成を目指しているところに特徴があります。

本年度、岡山県教育委員会は、この学園との間に県の委託事業として年3回、2泊3日の宿泊体験学習の事業を実施いたしました。その目的は、参加者とおかやま希望学園の児童・生徒がともに授業、体験学習や宿泊交流を通して生活リズムの改善の糸口としたり、学校復帰に向けた意欲を取り戻したりする機会にするとのこととあります。また、現在おかやま希望学園には岡山市から小学生3人、中学生5人が在籍しております。毎年岡山市から1年間を通して随時転入学生がおり、子どもたちはいずれも立派に新たなステージへと進んだり、地元の学校へ復帰できている子どももいると聞いています。

そこでお尋ねいたします。

(1) おかやま希望学園に対して、どのような認識をお持ちか、お示してください。

(2) 宿泊体験学習には岡山市からの参加者もいたとお聞きしていますが、感想等は聞かれていますでしょうか。聞かれていれば、お聞かせください。

3, 頑張っている子どもや保護者に対して、岡山市として経済負担の軽減のための支援を検討されてはいかがでしょうか。また、一層の当学園との連携、協力をを行い、不登校問題の解決を図ることを期待しますが、御所見をお示してください。

以上で1回目の質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

◎大森雅夫市長      では、森田議員の御質問にお答えいたします。

まず、1(2)の文化資源、伝統文化の継承についてでございますが、お答えする前に、「子どもたちの笑顔は、私たちの喜びであり、元気の源です」、これは私も好きな言葉であります。ぜひともどしどし使って広げていただければと思います。

それでは、周辺地域でも回遊性を持った政策を考えるべきではないか、また歴史・文化資源もしっかりと活用することが大事であると思うがどうかという御質問に一括してお答えしたいと思います。

当然ながら、岡山市には中心部に限らず周辺地域にも古代吉備から積み重ねられてきた豊かな歴史・文化遺産や先人の足跡などが数多く存在しているわけであります。その保存と継承、積極的な活用、そういったことを図りながら発信していくということが、それぞれの市民のふるさとへの愛着、誇り、こういったものを高めることになるとともに、議員のおっしゃる回遊性の向上にもつながっていく、そこはそのとおりだろうと思います。

先ほどの質問の中で、最後に1つ、自分もその地域の人たちの、何ていいますか、行動、動き、そういったものが必要だというような御認識を示されました。それは私も全く同様でありまして、御認識のようにやっぱり地域住民の方々と一体となった取り組みがどうしても必要だろうと思います。それぞれの地域の歴史・文化資源をどのように生かしていくのか、各地域の盛り上がり、そういったものも見ながら市として何ができるかということを考えてまいりたいと思います。

◎森真弘保健福祉局長・政策局操車場跡地調整担当局長      国民健康保険事業についてでございます。

収納率の向上と財政調整交付金の関係でございますが、県の調整交付金では収納率が前年より上がっている場合、その上昇率に応じて交付金に加算がございます。例えば収納率1%の上昇であれば、加入世帯10万の都市で約3,000万円の加算がございます。また、都市規模によって設定されている目標収納率を達成していれば、交付金に加算されるようになっております。収納率向上対策の指標の一つと考えております。

続いて、特定健診の受診率の向上による交付金額への影響でございますが、受診率が交

付額に影響するのは岡山県の特定健康診査促進補助金ですが、仮に0.1%上がれば、岡山市の場合約15万円程度が交付されます。なお、岡山市の平成24年度の交付額は86.2万円となっております。

続いて、総社市の取り組みについてでございますが、特定健診の受診率向上には一定の効果がある施策と考えております。都市規模の違いもあるので他都市の事例を単純に導入できるとは考えておりませんが、岡山市としてもPR効果の高い施策を今後検討してまいりたいと考えております。

続いて、医療費通知についてでございますが、医療費通知については窓口の自己負担分のみではわかりにくい医療費の費用額をお示しすることで受診者にもコスト意識を持ってもらうこと、医療機関からの請求額と実際の受診との違いがないかを確認してもらうという2つの目的がございます。岡山市の場合、平成24年度においては医療費通知に係る調整交付金として県から約2,461万円交付されておりますが、ペナルティーに当たるようなものはございません。

それから、都道府県単位化についてでございますが、国保の運営主体の都道府県単位化は、リスクに対応できるよう財政規模を大きくすることで国保の財政基盤を強化することが目的でございます。今後プログラム法の内容の具体化に向けて、国保基盤強化協議会やワーキンググループで検討が行われる予定となっております。国における具体的検討はこれからですが、岡山市としては県内他都市とのバランスも考えながら、極力安定的な財政運営ができるよう準備した上で、県への移管を実現したいと考えております。県への移管後も市町村単位で保険料を賦課徴収することを求められることが予想されており、そのためにも財政健全化の必要性があると考えております。

以上です。

◎箕浦勝宏安全・安心ネットワーク担当局長 2番目の岡山市市民活動保険制度について、この制度が活用された件数と傾向、申請はあったが適用できなかった事例の件数と主な理由、この制度の課題と取り組みについてのお尋ねですけれども、平成25年4月1日から市民活動中の事故等を補償する市民活動保険制度を導入しており、2月末現在この制度の適用になったものは76件あり、区別で言いますと北区44件、中区10件、東区10件、南区12件となっております。市民活動団体の種別では、町内会等の地域団体が63件、その他のボランティア団体、NPO法人等が13件となっております。活動内容の主なものは、草刈り等の清掃活動中が34件、盆踊りなどの行事の際が9件、町内での配布活動中が5件などです。また、保険適用されなかった事例が5件ありましたが、腰痛、脳内出血など活動との因果関係が認められなかったもの、団体の計画的な活動ではなく個人のボランティア活動中のものなどです。

今後の課題と取り組みについては、制度の周知を継続的に実施していくことと今年度は2件の死亡事故が起きており、市民活動団体の皆様にはより安全に配慮した活動をお願い

してまいりたいと思っております。

以上です。

◎森真弘保健福祉局長・政策局操車場跡地調整担当局長 3, 小規模介護老人福祉施設についての項, 一括してお答えいたします。

特養の定員数は第4期計画初年度の平成21年4月で2,373人, 平成26年4月現在(後刻, 「平成25年4月現在」と訂正)で2,808人となっております。また, 在宅の待機者数は平成21年6月が2,713人, 平成25年7月が2,408人となっております。

特養の入所指針の運用状況については, 毎年定期的に行う指導監査により指針に沿った適正な運営がなされるよう確認と指導を行っております。

地域密着型特養は, 平成26年度整備予定分も含めると26施設で, 施設整備は第5期介護保険事業計画どおりに進捗しております。

今後の課題としては, 量的整備に伴う介護保険料の負担増や医療ニーズのある方への対応などになると考えております。また, 整備方針については現在在宅待機者の身体的状況や入所の必要性などの実態調査を進めており, 平成26年度に策定する第6期介護保険事業計画を策定する中で検討してまいります。

失礼いたしました。先ほど答弁の中で特養の定員数のところを「平成26年4月現在」と申し上げましたが, こちらは「平成25年4月現在」の数字でございます。

以上です。

◎高次秀明経済局長 4の有害鳥獣対策についての項で, 鹿捕獲の検体採取についてのお尋ねでございます。

鹿の捕獲補助金につきましては, 市民ネットを代表しての鬼木議員にお答えしたとおりでございますが, 捕獲を確認する方法についてはいまだ決定しておりません。今後近隣市町の状況を調査し, 新年度早々には決定してまいりたいと考えております。

次に, 伊豆市の取り組みについてのお尋ねでございます。

岡山市では, これまでも侵入防止柵の設置やイノシシの捕獲に対する補助金等を交付しており, さらに新年度からは侵入防止柵に対する補助のかさ上げについて等, 対策の充実を図ることとしております。議員御提案の伊豆市による取り組みにつきましては, その効果等も研究しながら岡山市としても今後とも効果の上がるように関連施策を含めた総合的な対策に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎山脇健教育長 5の学校法人おかやま希望学園についての項の3点のお尋ねに一括してお答えさせていただきます。

おかやま希望学園は, 豊かな自然環境の中で共同生活による生活体験というものを基盤

にした教育活動が行われておりまして、不登校状態にある児童・生徒に義務教育の機会を保障する学校であると認識しております。宿泊体験参加者の感想を読ませていただきましたが、多くの子どもたちの喜びや感動が伝わっておりまして、充実した活動であったことがうかがえました。

おかやま希望学園とは不登校の子どもの指導のノウハウや岡山市の適応指導教室での取り組みについて情報共有しておりまして、互いに有益なものになっていると考えております。なお、支援につきましては岡山市で取り組んでいる施策の中で考えていく必要があると考えております。

以上でございます。

〔32 番森田卓司議員登壇〕

◆32 番（森田卓司議員） それでは、再質問させていただきます。

まず、国保についてですが、私は平成 20 年 11 月定例会市議会で国保の課題について質問させていただいたことがあります。そのときは合併直後であり、建部地域の収納率に対してどういう感想かということなども聞いております。その当時、平成 19 年度の建部町の収納率が 95.49%だったんですね。それだけ高い収納率であって、だから合併した御津とか建部とかの方、御津の収納率はそのときは調べてなかったんですけど、そういう高い収納率であるために国保料が安かった。

岡山市と御津が 2 年前に合併されておりましたので、御津の方が岡山市と合併したら国保が高くなるというようなことをずっと言われておりました。やはりそういうことで、合併してもいろいろな課題でよくないと言われる方も多くいらっしゃいました。その一つが、国保のことです。そういうことで、その質問のとき、その前からぐらいかもしれませんが、私だけじゃございませんが、皆さんの御尽力、御努力をいただいて国保が上がっていないと私は認識しているところでございます。今回収納率 1%の上昇で 3,000 万円の加算ということでございましたが、料率改定において収納率の向上にしっかりと取り組んできちっと保険料を支払っている方と不公平性が生まれないように、国保制度の趣旨から外れないようにしなければならないと思っております。

先ほどの国民健康保険財政健全化計画（案）を見ますと、平成 24 年度現年度収納率が前年度より 0.61%アップして効果額は 9,400 万円と示されています。また、平成 25 年度の現年度収納率の見込みは 88.5%と示されております。現状で達成は可能でしょうかということではなく、達成していただかなくちゃいけないわけですが、達成した場合の効果額をもう一度お聞かせください。

そして、特定健診の受診率と国保の関係を知っている方々は、僕も実は本当に知らなかったのが特定健診を受診しておりませんが、金額にすればちょっとかもわかりませんが、ぜひこの特定健診の受診をするようにという PR を続けていくべきではないかと思っております。

初めに料率改定、保険料を上げなくてはいけないよではなくて、総社市の例も挙げましたが、やはりアイデアを出して、いろんなことをやっていくという局長の答弁でございました。そういうことからいうと、やはり先ほど言った保険料を上げますよというんじゃないで、いろんな努力をして保険料を上げないようにするためにはどうということすればいいかということをもとに考えて実行して、もう考える段階は過ぎているのかもしれませんが実行していただき、保険料を上げなくても済むようにしていくことが保険者である岡山市の責務ではないかと思っております。

何々聞いたか覚えていませんが、質問したところは教えてください。

それから、市民活動保険についてでございます。

お二人の方が町内会活動、ボランティア活動中に亡くなられたということで、心から御冥福をお祈りいたします。

しっかりとPRするということがあったんですが、このような申請してもできない5件の事例……、これはもう時間がないので、やめます。しっかりとPRしてやってください。

それから、福祉施設についてでございます。

建部地域のような中山間地域で、また高齢化も進んでいる地域では、小規模特養も含めて在宅介護サービスも提供できる高齢者介護の拠点施設の整備が求められると考えますが、いかがでしょうか、お答えください。

それから、有害鳥獣対策についてでございます。

何回も質問して、本当にしつけなあとと思われるかも知れませんが、鬼木議員の質問に対して、「市内中心部の住宅地にイノシシが出没するなど、有害鳥獣の出没は農業のみならず市民生活の安全面にも影響を及ぼしております」と答えられております。それを受けて今年度の拡充予算で有害鳥獣対策の啓発に 800 万円がついておりますが、昨年度は半分以上だったと思います。これはもう要望にしておきますが、この制度については次の機会にまたやりますから、局長がおられるかどうか分かりませんが、よろしく願いたいと思います。

ありがとうございました。

◎大森雅夫市長 国保に関しての答弁をちょっとさせていただきます。

詳細は保健福祉局長から補足させますが、森田議員がおっしゃったような負担の公平性というのは、すごく私も重要だと思います。そういう面では、この場合でいくと例えば収納率を上げていく、やっぱりみんなに負担してもらう、そこは非常に重要なことなんだろうと思っております。上げる前にやるべき努力をというのは、私も就任して5カ月、この国保の問題を何度か中で議論させていただきました。そういう議論の中でも、もう今の状況から見て上げざるを得ないというのは私はやむを得ないと思っております。その前にやるべきことは一体何なんだろうかというようなことでこの3年間の計画を立て、そして収納率を上げていく等々の施策を講じていったわけでありまして。そういう面では、



今の流れから見て、この将来のそれぞれの負担、また市が一般会計からの繰り入れをしなければならぬと想定される額等々から見て、やはり額としては上げざるを得ないということだけはまず、そこはちょっと御認識をいただければと思います。

それから、合併地区の当初の話は初めて伺いました。十分認識しておきたいと思います。

◎森真弘保健福祉局長・政策局操車場跡地調整担当局長 国保の関係について、私のほうから数値等について申し上げたいと思います。

平成 25 年度の収納率目標ですけれども、88.5%以上というのは達成可能だと見込んでおります。その効果額としては、約 4,000 万円となっております。

それから、特定健診の認知度の向上等については、平成 26 年度から特定健診が始まる 40 歳の被保険者を対象にした 40 歳休日セット健診を行っていくなど認知度を高めるような施策、それとともに特定健診を受けた後に実際に医療機関等を使われていない方に対するフォローアップの健診等を行っていきたいと考えております。

それからもう一つ、建部地域の中山間地域の在宅介護等も含めた拠点の整備についてでございますが、やはり中山間地域については高齢化が進んでいる等の特殊な事情があると考えております。そうした地域についてもどのぐらいのニーズがあるのかというのをよく調べさせていただいた上で、次期計画の中に必要なものを盛り込んでいきたいと考えております。

以上でございます。